



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社共成レントム 上場取引所 東
コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 和雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森 啓貢 TEL 0155-33-1380
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月8日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,922	17.6	1,129	106.9	1,028	127.9	500	168.0
23年3月期	15,244	△4.5	546	19.5	451	22.0	186	△26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	64.83	—	4.4	3.7	6.3
23年3月期	24.18	—	1.7	1.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,746	11,520	40.1	1,493.34
23年3月期	26,319	11,193	42.5	1,450.52

(参考) 自己資本 24年3月期 11,520百万円 23年3月期 11,193百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,001	△814	△2,874	5,172
23年3月期	3,035	△425	△2,283	4,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	154	82.7	1.4
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	154	30.9	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		23.6	

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	8.6	250	30.5	200	51.9	85	134.1	11.02
通期	18,880	5.3	1,300	15.1	1,200	16.6	655	30.9	84.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,115,068株	23年3月期	8,115,068株
24年3月期	400,386株	23年3月期	397,948株
24年3月期	7,716,158株	23年3月期	7,718,508株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対象表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、昨年に発生した東日本大震災の地震・津波及び同時に発生した原発事故の影響による景気後退期から震災地域での復旧・復興関連工事及びサプライチェーンの回復で上期は順調に推移したものの、不安定な政局運営により未だ見通しが立たない原発事故処理及び復旧・復興の遅れ、米国経済の回復の遅れやユーロ圏における金融危機の影響による急激な円高進行に加えタイでの大規模な洪水の発生、中国経済の鈍化懸念、中近東及び東アジアの情勢変化による国際社会の緊張等、不透明な状況で推移いたしました。

当社の主力ユーザーである建設業界は、本州エリアである東北・関東の震災地域復旧・復興関連工事の増大に比べ、北海道エリアでは上期の公共工事前倒し発注により順調に推移したものの下期には減少し厳しい環境となりましたが、事業環境全般的には好調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社は業界NO.1を誇る全国625拠点の圧倒的なネットワーク及びレンタル資産、アイテム数を持つアクティオグループとの連携による総合力を最大限に活かし、レンサルティング「提案営業」を実践し、本州エリアでは震災地域の復旧・復興工事に向け機械需要にお応えする事が社会的使命と捉え、震災地域以外からレンタル機械及び人員を最大限シフトすると共に、新規にレンタル機械購入を積極的に進め、復旧・復興支援体制を整えお客様のニーズにお応えして参りました。併せて、福島第一原発事故以来、ゼオライト工業会を通じ日本原子力委員会等の放射性物質処理対策及び除塩対策に協力して参りました。又、自然に優しく濁水処理に優れた無機系水処理凝集剤としてゼオライトを主成分とした『ゼオフロックエコ』を自社開発し当社オリジナル商品として販売したことにより、ゼオライトの売上が増加いたしました。併せて、当社主力マーケットである北海道におきましても公共工事の前倒し発注に積極的に取り込むと共に、営業強化による占有率の向上を図って参りました。

又、『絶対有利』をスローガンに掲げ、営業研修による営業力の強化、工場研修による個々のスキルアップを図り、整備士資格を全員が取得することを目指し技術力のアップ及び全員応対による接客サービスの向上に努めて参りました。又、環境に配慮したエコ対策機、当社オンリーワン商品の開発を強化すると共にNET I S登録商品を購入しバリエーションの充実を図りお客様のニーズにより優位に立て参りました。原価削減につきましては、アクティオグループとの共同購入による購入原価の低減、勤怠管理システムによる効率的な業務管理による労務費の低減、工務担当者の作業効率の向上を図ると共に検品・修理を徹底しレンタル資産の品質向上及び修理原価の低減など、従来より継続している原価削減プロジェクトの更なる活動により全ての原価削減に努めると共に与信管理の強化により貸倒損失の低減も図って参りました。加えて、新たに全ての業務について“二重チェック”を励行し、BAD・GOOD情報の開示により激しく変化する環境にスピーディーかつ的確に対応し、経営の迅速な意思決定と監査・統制機能の強化を両立したコーポレート・ガバナンス体制を確立、企業の社会的責任(CSR)、コンプライアンス及びリスク管理に主眼を置いた内部統制システムの強化を図り、企業価値の向上に努めて参りました。

以上の結果、売上高は17,922百万円(前期比17.6%増)、営業利益1,129百万円(前期比106.9%増)、経常利益1,028百万円(前期比127.9%増)、当期純利益500百万円(前期比168.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです

「建機レンタル事業部門」

建機レンタル事業部門は本州震災地域の復旧・復興工事の需要に伴う売上の増加、北海道の公共工事前倒し発注の受注及び営業強化による占有率向上が奏功し、売上高16,957百万円(前期比18.2%増)、経常利益993百万円(前期比120.3%増)となりました。

「その他の事業部門」

その他の事業部門は売上高964百万円(前期比7.0%増)、経常利益35百万円(前期比34百万円増)となりました。

2) 次事業年度の見通し

次事業年度の事業環境は、東日本大震災の復興関連工事が本格化することから、建設投資は昨年に引き続いて拡大していくものと予想しております。しかしながら、円高やユーロ圏における金融危機の長期化、米国経済の回復遅れ、中国経済の鈍化懸念に加え、国内の政局不安、電力供給不足及びデフレの長期化といった、景気下押しリスクの顕在化が懸念されます。

このような事業環境の中、総合レンタル企業の社会的責任と公共使命の重みをしっかりと受け止め、下記の重点課題に取り組み、業績向上に全力で努めて参ります。

・総合レンタル事業への経営資源集中

業界NO.1を誇る全国625拠点のネットワーク及び圧倒的なレンタル資産、アイテム数を有するアクティオグループとの連携を最大限に活かし、レンサルティング「提案営業」の実践、新商品の導入及びオンリーワン商品の開発を積極的に進め、お客様の様々なニーズにより優位にお応えして参ります。

・原価の削減

従前より継続している原価削減プロジェクトを更に進め、全般的な原価削減・低減に努めて参ります。

・安全・衛生の確立と人材の育成

安全衛生パトロール・啓蒙活動を継続し、労働災害及び交通事故の撲滅を更に図って参ります。

各種研修への参加、資格取得を奨励すると共に、公平公正な人事評価制度により適材適所の人員配置を行い職場の活性化を図って参ります。

・財務体質の強化

設備投資計画に基づき最適な資金調達を実施すると共に、有利子負債の圧縮及び自己資本比率の向上を図り、更に磐石な財務体質を構築して参ります。

以上により、次事業年度の業績見通しは、売上高18,880百万円（前期比5.3%増）、営業利益1,300百万円（前期比15.1%増）、経常利益1,200百万円（前期比16.6%増）、当期純利益655百万円（前期比30.9%増）を見込んでおります。

セグメント別の業績見通しは次のとおりです

「建機レンタル事業部門」

建機レンタル部門は引続き震災地域の復旧・復興工事関連需要が堅調に推移することを予測しており、売上高は17,643百万円（前期比4.0%増）、経常利益1,037百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。

「その他の事業部門」

その他の事業部門は、自然に優しく濁水処理に優れた無機系水処理凝集剤としてゼオライトを主成分とした当社オリジナル商品『ゼオブロックエコ』及び除染・除塩用ゼオライトの販売が拡大することを予測しており、売上高1,237百万円（前期比28.2%増）、経常利益163百万円（前期比366.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

(総資産の状況)

当該事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ2,426百万円増加し28,746百万円となりました。

(資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ1,209百万円増加し11,017百万円となりました。主なものは受取手形及び売掛金の増加597百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ1,216百万円増加し17,728百万円となりました。主なものはレンタル資産増強に伴う有形固定資産の増加1,332百万円であります。

(負債の状況)

流動負債は前事業年度末に比べ1,144百万円増加し8,826百万円となりました。主なものは繁忙期の仕入増加に伴う支払手形の増加649百万円、同様に未払金の増加233百万円、未払法人税等の増加248百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ954百万円増加し8,399百万円となりました。主なものはレンタル資産増強に伴う割賦契約による長期未払金の増加914百万円であります。

(純資産の状況)

以上の結果、純資産は前事業年度末に比べ326百万円増加し11,520百万円となり、当該事業年度末の自己資本比率は40.1%、1株当たり純資産は1,493円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当該事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ312百万円増加し5,172百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,001百万円となりました。主なものは税引前当期純利益1,008百万円、減価償却費2,912百万円、仕入債務の増加695百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加597百万円、法人税等の支払額310百万円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は814百万円となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出821百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,874百万円となりました。主なものは返済による借入金の減少269百万円、リース債務等返済による支出2,449百万円、配当金の支払額154百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 22年3月期	第49期 23年3月期	第50期 24年3月期
自己資本比率(%)	40.6	42.5	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.1	13.8	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	3.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.5	14.9	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持すると共に、経営基盤の強化のための内部留保にも努めていく方針であります。

当期及び次期の配当につきましては、この方針に基づき1株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の経営環境変化への対応及び業績向上に向けた事業展開に備えるための資金として活用して参ります。

尚、株主優待制度につきましては、株主の皆様のご要望に沿うよう、内容を充実させて参ります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月10日提出)における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成20年3月決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyosei-rentemu.co.jp/IR/2-FinancialResults.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,860,268	5,172,699
受取手形	2,081,359	※1 2,324,709
売掛金	2,018,352	2,372,551
商品及び製品	82,490	104,015
原材料及び貯蔵品	378,710	335,965
前払費用	193,490	190,244
繰延税金資産	102,357	152,067
短期貸付金	4,292	4,284
その他	201,557	516,794
貸倒引当金	△114,793	△155,811
流動資産合計	9,808,086	11,017,519
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物	4,613,825	5,099,975
減価償却累計額	△2,174,829	△2,567,036
簡易建物(純額)	2,438,996	2,532,938
賃貸用機械装置	11,736,584	13,210,830
減価償却累計額	△10,255,578	△10,902,510
賃貸用機械装置(純額)	1,481,005	2,308,319
土留パネル	3,100,697	3,074,756
減価償却累計額	△3,052,576	△3,062,618
土留パネル(純額)	48,120	12,138
賃貸用車両運搬具	6,861,602	7,635,410
減価償却累計額	△5,853,296	△6,271,664
賃貸用車両運搬具(純額)	1,008,306	1,363,746
リース資産	5,216,461	5,882,611
減価償却累計額	△1,433,353	△1,858,921
リース資産(純額)	3,783,108	4,023,689
賃貸用資産計	8,759,537	10,240,832
自社用資産		
建物	3,753,566	3,756,543
減価償却累計額	△2,161,746	△2,254,760
建物(純額)	1,591,820	1,501,783
構築物	940,660	954,183
減価償却累計額	△687,833	△748,545
構築物(純額)	252,826	205,637
機械及び装置	551,656	553,529
減価償却累計額	△508,782	△516,729
機械及び装置(純額)	42,873	36,799
車両運搬具	115,924	123,123
減価償却累計額	△101,455	△114,085
車両運搬具(純額)	14,468	9,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	166,443	176,789
減価償却累計額	△144,074	△149,984
工具、器具及び備品(純額)	22,368	26,804
土地	5,105,218	5,103,865
建設仮勘定	5,994	3,050
自社用資産計	7,035,571	6,886,978
有形固定資産合計	15,795,108	17,127,811
無形固定資産		
借地権	230,019	231,987
ソフトウェア	32,404	19,097
電話加入権	27,298	27,298
温泉利用権	11,013	—
無形固定資産合計	300,736	278,383
投資その他の資産		
投資有価証券	139,100	111,279
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	248	248
従業員長期貸付金	6,799	7,190
破産更生債権等	58,934	42,288
長期前払費用	76,255	17,755
繰延税金資産	24,297	35,909
保険積立金	24,955	16,466
その他	121,610	117,683
貸倒引当金	△46,252	△36,296
投資その他の資産合計	415,948	322,523
固定資産合計	16,511,793	17,728,718
資産合計	26,319,880	28,746,238
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,756,715	※1 3,406,348
設備関係支払手形	144,572	※1 128,952
買掛金	606,978	652,936
1年内返済予定の長期借入金	1,615,833	1,522,820
リース債務	866,867	906,382
未払金	1,132,960	1,366,548
未払費用	143,062	172,907
未払法人税等	217,567	465,658
預り金	8,441	31,309
未払消費税等	66,261	1,943
賞与引当金	113,136	160,887
株主優待経費引当金	3,234	2,681
その他	5,832	6,844
流動負債合計	7,681,464	8,826,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,590,660	2,414,480
長期設備関係支払手形	43,143	13,748
リース債務	2,974,796	3,168,329
長期未払金	1,664,168	2,578,399
役員退職慰労引当金	171,817	224,418
固定負債合計	7,444,586	8,399,376
負債合計	15,126,051	17,225,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金	2,367,521	2,367,521
資本剰余金合計	2,367,521	2,367,521
利益剰余金		
利益準備金	457,770	457,770
その他利益剰余金		
別途積立金	5,274,860	5,274,860
繰越利益剰余金	328,906	674,788
利益剰余金合計	6,061,536	6,407,418
自己株式	△247,833	△249,064
株主資本合計	11,194,235	11,538,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△406	△18,242
評価・換算差額等合計	△406	△18,242
純資産合計	11,193,829	11,520,643
負債純資産合計	26,319,880	28,746,238

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
賃貸料収入	14,107,177	16,554,741
商品売上高	1,137,464	1,367,996
売上高合計	15,244,641	17,922,738
売上原価		
賃貸原価	11,149,874	12,785,443
商品売上原価	768,277	1,082,024
売上原価合計	11,918,151	13,867,468
売上総利益	3,326,490	4,055,269
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,588	22,840
貸倒引当金繰入額	34	23,659
役員報酬	75,126	77,181
役員退職慰労引当金繰入額	11,060	52,601
給与手当及び賞与	1,152,364	1,133,176
賞与引当金繰入額	129,259	192,968
福利厚生費	220,959	232,714
退職給付費用	29,627	31,810
通信費及び電話料	67,000	70,360
賃借料	128,788	124,653
支払修繕費	20,092	20,231
水道光熱費	28,775	30,405
接待交際費	41,906	37,333
旅費及び交通費	63,305	70,956
事務用消耗品費	34,785	42,679
租税公課	94,944	90,993
減価償却費	19,562	20,988
地代家賃	235,988	232,834
寄付金	2,309	6,826
株主優待経費引当金繰入額	2,640	2,127
その他	399,362	408,032
販売費及び一般管理費合計	2,780,483	2,925,375
営業利益	546,006	1,129,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,279	7,477
受取配当金	1,618	1,967
賃貸料	25,046	12,160
助成金収入	29,124	23,496
その他	45,680	29,439
営業外収益合計	111,749	74,541
営業外費用		
支払利息	203,465	173,819
その他	2,897	1,829
営業外費用合計	206,362	175,648
経常利益	451,392	1,028,786
特別利益		
保険差益	—	2,359
固定資産売却益	—	※1 1,984
投資有価証券売却益	4,999	—
株式割当益	3,904	—
その他	781	—
特別利益合計	9,686	4,343
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,984	※2 19,150
投資有価証券評価損	—	637
災害による損失	※3 14,391	—
投資有価証券売却損	1,019	—
その他	1,047	4,612
特別損失合計	26,442	24,399
税引前当期純利益	434,636	1,008,730
法人税、住民税及び事業税	230,591	560,546
法人税等調整額	17,378	△52,039
法人税等合計	247,970	508,506
当期純利益	186,665	500,224

売上原価明細書

a 賃貸原価

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,042,511	9.3	1,070,678	8.4
II 経費		10,107,362	90.7	11,714,765	91.6
(うち減価償却費)		(2,413,049)		(2,872,711)	
(うち運賃)		(1,546,924)		(1,705,212)	
(うち賃借料)		(3,533,092)		(3,824,613)	
計		11,149,874	100.0	12,785,443	100.0

(注) 労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

b 商品売上原価

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首棚卸高		79,495	10.3	66,274	6.1
II 商品仕入高		671,055	87.3	823,973	76.2
III 他勘定からの振替高		84,000	11.0	295,792	27.3
IV 商品期末棚卸高		△66,274	△8.6	△104,015	△9.6
計		768,277	100.0	1,082,024	100.0

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による原価の振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,013,011	3,013,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,367,521	2,367,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,367,521	2,367,521
資本剰余金合計		
当期首残高	2,367,521	2,367,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,367,521	2,367,521
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	457,770	457,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457,770	457,770
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,274,860	5,274,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,274,860	5,274,860
繰越利益剰余金		
当期首残高	296,650	328,906
当期変動額		
剰余金の配当	△154,409	△154,342
当期純利益	186,665	500,224
当期変動額合計	32,256	345,881
当期末残高	328,906	674,788
利益剰余金合計		
当期首残高	6,029,280	6,061,536
当期変動額		
剰余金の配当	△154,409	△154,342
当期純利益	186,665	500,224
当期変動額合計	32,256	345,881
当期末残高	6,061,536	6,407,418
自己株式		
当期首残高	△246,533	△247,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△1,300	△1,231
当期変動額合計	△1,300	△1,231
当期末残高	△247,833	△249,064
株主資本合計		
当期首残高	11,163,279	11,194,235
当期変動額		
剰余金の配当	△154,409	△154,342
当期純利益	186,665	500,224
自己株式の取得	△1,300	△1,231
当期変動額合計	30,955	344,650
当期末残高	11,194,235	11,538,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,708	△406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,114	△17,836
当期変動額合計	△9,114	△17,836
当期末残高	△406	△18,242
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,708	△406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,114	△17,836
当期変動額合計	△9,114	△17,836
当期末残高	△406	△18,242
純資産合計		
当期首残高	11,171,987	11,193,829
当期変動額		
剰余金の配当	△154,409	△154,342
当期純利益	186,665	500,224
自己株式の取得	△1,300	△1,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,114	△17,836
当期変動額合計	21,841	326,813
当期末残高	11,193,829	11,520,643

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	434,636	1,008,730
減価償却費	2,462,752	2,912,670
受取利息及び受取配当金	△11,897	△9,445
支払利息	203,465	173,819
雑損失	—	2,885
固定資産除却損	9,984	19,150
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,984
災害損失	14,391	—
保険差益	—	△2,359
その他の特別損益(△は益)	266	3,233
株式割当益	△3,904	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,980	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	637
保険解約損益(△は益)	—	1,379
貸貸資産原価振替額	84,000	295,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,226	31,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,844	47,751
株主優待経費引当金の増減額(△は減少)	156	△553
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,285	52,601
売上債権の増減額(△は増加)	623,382	△597,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,826	21,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△572,727	695,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,750	△64,317
その他の資産の増減額(△は増加)	210,755	△223,203
その他の負債の増減額(△は減少)	87,940	107,833
小計	3,467,360	4,474,944
利息及び配当金の受取額	12,401	9,493
利息の支払額	△201,882	△171,734
法人税等の支払額	△242,535	△310,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,035,344	4,001,774

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△443,858	△821,149
有形固定資産の売却による収入	—	5,507
無形固定資産の取得による支出	—	△6,147
投資有価証券の取得による支出	△7,450	△50,750
投資有価証券の売却による収入	11,592	53,869
貸付けによる支出	△2,106	△7,926
貸付金の回収による収入	11,120	7,544
保険積立金の解約による収入	—	8,620
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	5,009	△4,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,694	△814,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,750,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,956,756	△1,769,193
自己株式の取得による支出	△1,300	△1,231
配当金の支払額	△155,225	△154,290
リース債務等の返済による支出	△1,920,129	△2,449,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,283,411	△2,874,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326,238	312,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,534,029	4,860,268
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,860,268	※1 5,172,699

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年6月10日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)						
	※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>249,802千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>5,175</td></tr> <tr> <td>設備支払手形</td><td>2,449</td></tr> </table>	受取手形	249,802千円	支払手形	5,175	設備支払手形	2,449
受取手形	249,802千円						
支払手形	5,175						
設備支払手形	2,449						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,984千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 簡易建物 1,626千円 賃貸用機械装置 2,475 土留パネル 1,062 賃貸車両運搬具 1,195 リース資産 177 建物 3,139 構築物 278 機械及び装置 15 工具、器具及び備品 12 計 9,984	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 簡易建物 810千円 賃貸用機械装置 7,325 土留パネル 28 賃貸車両運搬具 1,257 リース資産 232 建物 314 構築物 3,343 機械及び装置 40 車両・運搬具 38 工具、器具及び備品 58 借地権 2,709 撤去費用 2,989 計 19,150
※3 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災によるものであり、営業所復旧費用、賃貸用資産の除却損及び修繕費用11,903千円、従業員に対する災害見舞金2,487千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	—	—	8,115,068
合計	8,115,068	—	—	8,115,068
自己株式				
普通株式(注)	394,597	3,351	—	397,948
合計	394,597	3,351	—	397,948

(注) 株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 3,351株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,409	20	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,342	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	—	—	8,115,068
合計	8,115,068	—	—	8,115,068
自己株式				
普通株式(注)	397,948	2,438	—	400,386
合計	397,948	2,438	—	400,386

(注) 株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 2,438株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,342	20	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月22日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,293	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,860,268千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 4,860,268	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,172,699千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,172,699

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は建機レンタル部門で売上高の9割超を構成しており、当1部門を報告セグメントといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,343,030	14,343,030	901,610	15,244,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,343,030	14,343,030	901,610	15,244,641
セグメント利益	451,025	451,025	367	451,392
セグメント資産	25,829,888	25,829,888	489,991	26,319,880
その他の項目				
減価償却費	2,337,775	2,337,775	124,976	2,462,752
受取利息	10,279	10,279	—	10,279
支払利息	203,465	203,465	—	203,465
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,713,987	1,713,987	34,619	1,748,606

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業、ブーン・プランニング事業)であります。
2. セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,957,792	16,957,792	964,945	17,922,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,957,792	16,957,792	964,945	17,922,738
セグメント利益	993,775	993,775	35,011	1,028,786
セグメント資産	28,301,463	28,301,463	444,774	28,746,238
その他の項目				
減価償却費	2,793,289	2,793,289	119,380	2,912,670
受取利息	7,477	7,477	—	7,477
支払利息	170,488	170,488	3,330	173,819
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,474,169	4,474,169	67,860	4,542,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業、ブーン・プランニング事業)であります。

2. セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)該当事項はありません。

b. 関連情報

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,450円52銭	1株当たり純資産額	1,493円34銭
1株当たり当期純利益	24円18銭	1株当たり当期純利益	64円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	186,665	500,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,665	500,224
普通株式の期中平均株式数(株)	7,718,508	7,716,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成24年6月22日付）

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動

① 退任予定取締役

取締役	加藤 文夫
取締役	野中 和雄
取締役	岡野 吉孝

(2) その他

生産受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区分	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
その他	81,983	175.4
合計	81,983	175.4

(注) 1. 上記はゼオライト（土壌改良材等）の生産実績を販売金額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区別	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
建機レンタル部門	16,957,792	118.2
その他	964,945	107.0
合計	17,922,738	117.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。